

四半期報告書

(第62期第2四半期)

自 平成25年4月1日

至 平成25年6月30日

日置電機株式会社

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライツプランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	6
(7) 議決権の状況	7

2 役員の状況	7
---------	---

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	
四半期連結損益計算書	11
四半期連結包括利益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13

2 その他	16
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月1日
【四半期会計期間】	第62期第2四半期（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）
【会社名】	日置電機株式会社
【英訳名】	HIOKI E. E. CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 町田 正信
【本店の所在の場所】	長野県上田市小泉81番地
【電話番号】	0268（28）0555（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員総務部長 鷹野 保直
【最寄りの連絡場所】	長野県上田市小泉81番地
【電話番号】	0268（28）0555（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員総務部長 鷹野 保直
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第2四半期連結 累計期間	第62期 第2四半期連結 累計期間	第61期
会計期間	自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日	自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日	自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日
売上高 (千円)	7,885,440	7,146,517	15,069,819
経常利益 (千円)	935,480	406,475	1,186,602
四半期(当期)純利益 (千円)	618,181	260,102	711,574
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	650,743	445,677	866,536
純資産額 (千円)	17,736,568	18,054,326	17,744,948
総資産額 (千円)	20,168,610	20,146,815	19,773,155
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	45.36	19.09	52.22
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	87.82	89.49	89.63
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,182,866	657,676	2,501,831
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△700,284	△648,124	△1,112,453
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△339,951	△136,594	△547,362
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	4,704,831	5,480,354	5,499,683

回次	第61期 第2四半期連結 会計期間	第62期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	17.83	10.54

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、連結子会社でありました日置エンジニアリングサービス(株)は、平成25年4月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により解散いたしました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当社グループの主要ユーザーであります電気機械メーカーの国内生産額は、昨年下半年において減少いたしました。当期に入り増加傾向にあります。これにともない、当社グループの国内における受注・売上高は、昨年下半年に対して若干回復傾向となりましたが、電気測定器に対する需要の回復にはタイムラグがあり、未だ本格回復には至っておりません。一方、海外売上高は、折からの円安傾向が定着し、輸出環境は好転いたしました。海外半導体メーカーの設備投資抑制が継続し、当社自動試験装置の売上高が低迷しているため、総じて低調なものとなっております。海外販売網の再構築、海外市場を見据えた商品企画、海外販社における販売力の強化等を積極的に進め、海外売上高の伸長を目指します。

開発面では、世界市場における各製品群の競争力を強化するために、新製品発売計画に基づき順次新製品を投入しております。生産面では、リードタイムの短縮及び平準化生産を進め、最適在庫の実現をはかりました。

当期は平成27年の創業80周年に向け、より一層の研究・開発効率の向上と技術革新の推進、また社員の健康増進を目指し、研究棟及び健康増進センターの建設に着手いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高が71億46百万円（前年同期比9.4%減）になりました。また、営業利益は3億94百万円（同57.2%減）、経常利益は4億6百万円（同56.5%減）、四半期純利益は2億60百万円（同57.9%減）になりました。

当社グループにおける製品別の受注高及び売上高の実績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間から製品区分を一部変更しており、前年同期の数値につきましても、変更後の区分に組み替えた数値を記載しております。

① 受注実績

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)		増減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
自動試験装置	1,261,390	15.6	928,263	12.6	△333,127	△26.4
記録装置	1,582,891	19.5	1,544,644	21.0	△38,247	△2.4
電子測定器	3,004,820	37.1	2,647,043	36.0	△357,777	△11.9
現場測定器	1,529,174	18.9	1,608,006	21.8	78,831	5.2
周辺装置他	726,637	9.0	631,469	8.6	△95,167	△13.1
合計	8,104,914	100.0	7,359,426	100.0	△745,487	△9.2

② 売上実績

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)		増減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
自動試験装置	1,196,079	15.2	861,620	12.1	△334,459	△28.0
記録装置	1,519,628	19.3	1,482,548	20.7	△37,080	△2.4
電子測定器	2,907,651	36.9	2,594,683	36.3	△312,967	△10.8
現場測定器	1,557,448	19.8	1,565,293	21.9	7,845	0.5
周辺装置他	704,632	8.9	642,370	9.0	△62,262	△8.8
合計	7,885,440	100.0	7,146,517	100.0	△738,922	△9.4

また、顧客の所在地別の受注高及び売上高の実績は、次のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間の海外売上高は、28億62百万円（前年同期比4.2%減）、海外売上高比率は40.0%になりました。

① 受注実績

		前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)		増減	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
国内		5,025,017	62.0	4,423,322	60.1	△601,695	△12.0
海外	アジア	2,278,855	28.1	2,142,576	29.1	△136,278	△6.0
	アメリカ	430,327	5.3	447,646	6.1	17,319	4.0
	ヨーロッパ	201,405	2.5	184,988	2.5	△16,416	△8.2
	その他の地域	169,309	2.1	160,892	2.2	△8,416	△5.0
	計	3,079,896	38.0	2,936,104	39.9	△143,792	△4.7
合計		8,104,914	100.0	7,359,426	100.0	△745,487	△9.2

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア …………… 中国・韓国・台湾・インド・東南アジア
- (2) アメリカ …………… 北米・中南米
- (3) ヨーロッパ …………… ドイツ・イタリア・オランダ
- (4) その他の地域 …………… 中近東・オーストラリア・アフリカ

3. 受注高は顧客の所在地を基礎とし、分類しております。

② 売上実績

		前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)		増減	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
国内		4,899,102	62.1	4,284,487	60.0	△614,614	△12.5
海外	アジア	2,190,734	27.8	2,112,717	29.6	△78,017	△3.6
	アメリカ	382,498	4.9	429,754	6.0	47,255	12.4
	ヨーロッパ	210,083	2.7	188,559	2.6	△21,524	△10.2
	その他の地域	203,021	2.6	130,998	1.8	△72,022	△35.5
	計	2,986,338	37.9	2,862,029	40.0	△124,308	△4.2
合計		7,885,440	100.0	7,146,517	100.0	△738,922	△9.4

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア …………… 中国・韓国・台湾・インド・東南アジア

(2) アメリカ …………… 北米・中南米

(3) ヨーロッパ …………… ドイツ・イタリア・オランダ

(4) その他の地域 …………… 中近東・オーストラリア・アフリカ

3. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、分類しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して19百万円減少し、54億80百万円になりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、6億57百万円の収入（前年同期比44.4%減）になりました。主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益4億円、非資金費用である減価償却費の発生額3億74百万円、前払年金費用及びたな卸資産の減少額1億8百万円、仕入債務の増加額71百万円であります。主な減少要因は、法人税等の支払額2億91百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により、6億48百万円の支出（前年同期比7.4%減）になりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額等により、1億36百万円の支出（前年同期比59.8%減）になりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、9億99百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,514,000
計	40,514,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月1日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,024,365	14,024,365	東京証券取引所市場第一部	単元株式数 100株
計	14,024,365	14,024,365	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	—	14,024,365	—	3,299,463	—	3,936,873

(6) 【大株主の状況】

平成25年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
日置 恒明	長野県埴科郡坂城町	1,001	7.13
日置 勇二	長野県上田市	819	5.84
日置電機社員持株会	長野県上田市小泉81番地	806	5.74
株式会社八十二銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	666	4.75
日置 妙子	長野県埴科郡坂城町	633	4.51
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	510	3.63
日置 秀雄	長野県埴科郡坂城町	390	2.78
日置 晶	長野県埴科郡坂城町	231	1.64
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	217	1.55
日置 綾	長野県埴科郡坂城町	200	1.43
計	—	5,476	39.04

(注) 上記のほか、自己株式が397千株あります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 397,200	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 13,586,100	135,861	—
単元未満株式	普通株式 41,065	—	—
発行済株式総数	14,024,365	—	—
総株主の議決権	—	135,861	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
日置電機株式会社	長野県上田市小泉81番地	397,200	—	397,200	2.83
計	—	397,200	—	397,200	2.83

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役専務執行役員開発部長 兼経営企画室長	取締役専務執行役員開発部長	細谷 和俊	平成25年5月1日
取締役執行役員製造部長	取締役執行役員総務部長	巢山 芳計	平成25年5月1日
取締役執行役員営業部長	取締役執行役員製造部長	岡沢 尊宏	平成25年5月1日

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,129,683	7,110,354
受取手形及び売掛金	※2 1,810,521	※2 1,865,974
商品及び製品	326,555	332,927
仕掛品	546,274	452,211
原材料及び貯蔵品	1,228,837	1,283,289
繰延税金資産	205,606	275,485
その他	93,007	77,273
貸倒引当金	△933	△862
流動資産合計	11,339,551	11,396,652
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 4,025,133	※1 3,922,629
機械装置及び運搬具（純額）	274,178	280,142
工具、器具及び備品（純額）	542,843	556,139
土地	※1 1,796,890	※1 1,796,890
建設仮勘定	1,900	348,635
有形固定資産合計	6,640,945	6,904,436
無形固定資産		
ソフトウェア	226,125	217,945
その他	3,241	3,241
無形固定資産合計	229,366	221,186
投資その他の資産	1,563,291	1,624,540
固定資産合計	8,433,603	8,750,163
資産合計	19,773,155	20,146,815

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	311,947	395,610
未払法人税等	259,597	209,763
賞与引当金	298,055	329,594
役員賞与引当金	—	6,000
その他	502,632	478,566
流動負債合計	1,372,233	1,419,535
固定負債		
役員退職慰労引当金	110,800	120,093
繰延税金負債	260,016	285,535
その他	285,157	267,325
固定負債合計	655,973	672,953
負債合計	2,028,206	2,092,489
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,299,463	3,299,463
資本剰余金	3,936,881	3,936,881
利益剰余金	11,235,951	11,359,782
自己株式	△761,460	△761,489
株主資本合計	17,710,836	17,834,638
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	41,536	110,590
為替換算調整勘定	△29,538	83,310
その他の包括利益累計額合計	11,997	193,901
少数株主持分	22,114	25,786
純資産合計	17,744,948	18,054,326
負債純資産合計	19,773,155	20,146,815

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
売上高	7,885,440	7,146,517
売上原価	4,926,497	4,675,173
売上総利益	2,958,943	2,471,343
販売費及び一般管理費	* 2,037,963	* 2,077,245
営業利益	920,979	394,098
営業外収益		
受取利息	2,426	3,032
受取配当金	9,232	9,955
受取家賃	3,917	3,694
為替差益	—	20,076
助成金収入	30,979	—
雑収入	14,637	14,126
営業外収益合計	61,193	50,885
営業外費用		
支払利息	2,527	1,977
売上割引	39,063	34,873
為替差損	3,594	—
雑損失	1,506	1,657
営業外費用合計	46,692	38,508
経常利益	935,480	406,475
特別利益		
固定資産売却益	67	641
特別利益合計	67	641
特別損失		
固定資産売却損	—	153
固定資産除却損	2,827	1,928
投資有価証券評価損	—	4,808
特別損失合計	2,827	6,891
税金等調整前四半期純利益	932,720	400,225
法人税、住民税及び事業税	383,631	220,322
法人税等調整額	△71,760	△83,131
法人税等合計	311,871	137,190
少数株主損益調整前四半期純利益	620,849	263,035
少数株主利益	2,667	2,933
四半期純利益	618,181	260,102

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	620,849	263,035
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	36,450	69,054
為替換算調整勘定	△6,556	113,587
その他の包括利益合計	29,893	182,642
四半期包括利益	650,743	445,677
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	649,366	442,005
少数株主に係る四半期包括利益	1,376	3,672

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	932,720	400,225
減価償却費	355,293	374,642
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△773	△155
前払年金費用の増減額 (△は増加)	43,576	50,418
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1,864	9,293
その他の引当金の増減額 (△は減少)	88,934	36,323
受取利息及び受取配当金	△11,659	△12,988
助成金収入	△30,979	—
支払利息	2,527	1,977
売上割引	39,063	34,873
固定資産売却損益 (△は益)	△67	△487
固定資産除却損	2,827	1,928
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	4,808
売上債権の増減額 (△は増加)	△53,113	△38,512
たな卸資産の増減額 (△は増加)	53,646	57,617
仕入債務の増減額 (△は減少)	46,319	71,485
未払消費税等の増減額 (△は減少)	626	12,870
その他	△55,856	△29,555
小計	1,414,951	974,766
利息及び配当金の受取額	10,352	11,876
助成金の受取額	30,979	—
利息の支払額	△2,527	△2,823
売上割引の支払額	△38,763	△34,449
法人税等の支払額	△232,126	△291,693
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,182,866	657,676
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△459,828	△599,999
有形固定資産の売却による収入	38	756
投資有価証券の取得による支出	△201,845	△1,201
会員権の取得による支出	△10,000	—
その他	△28,648	△47,680
投資活動によるキャッシュ・フロー	△700,284	△648,124
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△28
配当金の支払額	△339,951	△136,105
その他	—	△459
財務活動によるキャッシュ・フロー	△339,951	△136,594
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,175	107,712
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	137,455	△19,329
現金及び現金同等物の期首残高	4,567,376	5,499,683
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 4,704,831	* 5,480,354

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(連結の範囲の重要な変更)

連結子会社でありました日置エンジニアリングサービス(株)は、平成25年4月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により解散したため、当第2四半期連結会計期間から連結の範囲から除外しております。

【会計方針の変更】

会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更

(減価償却方法の変更)

第1四半期連結会計期間から、法人税法の改正にともない、平成25年1月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は、軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※1. 国庫補助金等により取得した固定資産の圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
土地	100,000千円	100,000千円
建物	266,702	266,702
構築物	4,664	4,664

※2. 四半期連結会計期間末日満期手形の処理

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって処理しております。

当第2四半期連結会計期間末日が金融機関休業日のため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が当第2四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	7,406千円	4,595千円

3. 保証債務

従業員銀行借入に対する保証は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
	13,323千円	9,771千円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
給与手当	620,957千円	677,164千円
賞与引当金繰入額	112,960	102,023
退職給付引当金繰入額	37,058	41,226
役員賞与	20,000	7,000
役員退職慰労引当金繰入額	5,664	17,393
貸倒引当金繰入額	△103	△155

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)
現金及び預金勘定	6,294,831千円	7,110,354千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,510,000	△1,550,000
預入期間が3か月を超える定期積立金	△80,000	△80,000
現金及び現金同等物	4,704,831	5,480,354

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年2月28日 定時株主総会	普通株式	340,678	25	平成23年12月31日	平成24年2月29日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、株式上場20周年記念配当10円を含んでおります。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年7月5日 取締役会	普通株式	204,406	15	平成24年6月30日	平成24年8月24日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年2月27日 定時株主総会	普通株式	136,271	10	平成24年12月31日	平成25年2月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年7月4日 取締役会	普通株式	136,270	10	平成25年6月30日	平成25年8月23日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)

当社グループは、電気測定器事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 日置エンジニアリングサービス株式会社
事業内容 電気測定器の修理・校正サービス

(2) 企業結合日

平成25年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、日置エンジニアリングサービス株式会社を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

日置電機株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

日置エンジニアリングサービス株式会社は、当社グループにおいて国内市場での修理・校正を主としたアフターサービス事業を行う会社として平成11年に設立いたしました。市場のグローバル化への対応、当社製品の更なる機能向上及び顧客へのトータルサービスの提供を実現するため、当社へ吸収合併する判断をいたしました。アフターサービスは販売活動の一環、また、生産活動の中で大切なモノづくり機能であるため、日置エンジニアリングサービス株式会社で培った経験をメーカー機能の中に融合し、トータルサービスの提供をグローバル市場に展開してまいります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合等に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 (円)	45.36	19.09
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	618,181	260,102
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	618,181	260,102
普通株式の期中平均株式数 (株)	13,627,132	13,627,090

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

平成25年7月4日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(1) 中間配当による配当金の総額 …… 136,270千円

(2) 1株当たりの金額 …… 10円

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 … 平成25年8月23日

(注) 平成25年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年7月30日

日置電機株式会社

取締役会 御中

太陽A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 桐川 聡 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 八代 輝雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日置電機株式会社の平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日置電機株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータは含まれていません。